

放射線助言を委嘱

長崎大2教授に県 県民向け説明会

東京電力福島第1原発の放射能漏れで、県は、被ばく医療の専門家である長崎大学大学院の山下俊一教授と高村昇教授に「放射線健康リスク管理アドバイザー」を委嘱した。2人は原発事故があった旧ソ連のチェルノブイリ周辺の放射能汚染地域で、医療支援や影響評価をした経験を持つ。今後は放射線に関する県民向け説明会などで、健康被害や無用な心配がないよう解説する。

19日夜、県災害対策本部のある福島市の県自治会館で会見した山下氏は、「現在のレベルでは(がんになる)甲状腺への悪影響はま

「スクは上がらない。世界には常に毎時10〜50μSvを受ける『ハイバックグラウンドエリア』と呼ばれる場所がある。そこに住む人もがんになるリスクは全く変わらない」

——今回、放射性物質の種類別割合が出ていないのはなぜか？

「私も不思議に思う。県民にいち早く開示されることを望む。国などからの情報が非常に遅く、分かりにくいと感じていた。開示と同時に正当性や客観的評価がでなかった」

——これまでの国の指針ではEPZ(避難や屋内退避など住民の被ばくを減らす対策が必要なエリア)は最大

甲状腺に影響ない

情報いち早く開示を

会見での山下氏の説明は以下の通り。

——福島市で毎時20μSv前後の放射線量が継続したが健康への影響は？

「この値が続いたと

十分から数時間でほぼ治る。放射線量の値が上がるほど傷が増え、修復時に(がんの原因とされる)エラーが出る可能性があるが、50μSv以下ではがんのリスクは上がらない」

——「放射線に当たると遺伝子が傷つく」と数



災害対策本部に到着し、会見する山下氏(左)と高村氏—福島市の自治会館で

「放射性ヨウ素の半減期(放射線量が半分になる時間)は8日だからどんどん減る。(1μSv当たり)1000や10000という量では、甲状腺に悪影響を及ぼすことは全くない」

——一般的に「ヨウ素が被ばく限度とされて

で原発から半径10キロだったが見直すべきか？

「まさに今回が実例で、これほどの事故を想定していなかったと思う。チェルノブイリの避難区域は30キロが最大。今回はどんなに考えてもチェルノブイリのような事態にはならない。今回の30キロの設定は妥当な判断だ」

——福島市で放射線量が特に高い理由は？

「天候や地形の問題が考えられる。放射性物質は固まりとなって飛び散る。均一に広がるわけではない。とにかく知ってほしいのは、仮に被ばくしても健康に影響が出るには(今以上に)一定の量が必要ということ」